

特集：建築・住宅技術アイデアコンペ

インキュベーション委員会 委員長
柳橋 邦生



本コンペは、会員の皆様から建築・住宅技術に関する研究テーマを募集するもので、今年で20回を迎えます。これまで多数の応募をいただいております。そのジャンルは建築物の安全・安心に関する技術をはじめ、環境性能に関する技術、居住空間の快適性、エネルギー、空調、建築構造、建築材料、改修技術、ロボットをはじめとする新技術など多岐に及んでいます。応募いただいた内容も、核となるアイデアを元にしたものもあ

れば、周辺技術の調査から始めるもの、技術コンセプトを議論するものなど多種多様です。応募いただいた多くは、会員企業の方を募って研究会を組織し、対象とする技術の動向調査や分析、提案技術の詳細検討、外部から講師を迎えた討論会など様々な活動に繋がっていただいています。

近年では、スマートシティや脱炭素、建設におけるDXをはじめ、単一の企業では中々解決できない社会的課題が山積みつつあります。また、建設関連産業がまとまって標準化を図っていくべき技術課題もまだ多数あります。本コンソーシアムの役割のひとつである「研究開発の共通基盤（プラットフォーム）」という機能を活かし、この機会に是非皆様からの積極的なご応募を期待しています。

第20回 建築・住宅技術アイデアコンペ募集中

【提案テーマ】

「建築・住宅技術アイデアコンペ」は、建築・住宅技術に関する研究開発テーマの提案競技です。研究開発テーマの提案は、建築・住宅技術に関連する内容であれば、分野は問いません。

【応募分野・提案の例】

- ・デジタルトランスフォーメーション (DX)
- ・生産性向上
- ・人間や環境に関わる研究
- ・防災・安全・災害対応
- ・カーボンニュートラル社会の実現
- ・環境問題解決やSDGs達成
- ・地球規模のリスク回避のための「新しい生活様式」
- ・現在の社会課題に対応する政策・制度・社会システム
- ・国際競争力を高めるような技術の企画・標準・基準等
- ・将来の夢のような提案

【募集締切】

2023年1月6日(金) 17:00まで

【応募資格】

正会員、準会員、学術会員

※一般の法人、大学教員の方等も入選後の入会を条件に応募できます。

【審査】

- ・一次審査会：2023年1月23日(月)、提案図書による書面審査を行います。

- ・二次審査会：2023年2月17日(金)、一次審査通過者がプレゼンテーションを行い、審査委員が新規性、実用性、異業種関連度、建築や社会に対するインパクトの各側面を採点します。

【賞金】

- ・最優秀賞：総額20万円
(研究会支援費加算と図書カードに配分可能)
- ・優秀賞：総額10万円
(研究会支援費加算と図書カードに配分可能)
- ・審査員特別賞：3万円(図書カード)
- ・佳作：2万円(図書カード)
- ・参加賞：1万円(図書カード)

【過去の受賞作品】

歴代のアイデアコンペ入賞作(第1回～19回)をホームページで公開致しております(画面右欄の「アイデアコンペ受賞作品」)。アイデア創出のご参考にして下さい。

【詳細はこちら】

<https://conso.jp/news/dtl.php?newsSEQ=888>



よくある質問Q&A

- ◆応募テーマについての研究会の立上げは必須ですか？
→研究会の立上げを大いに期待していますが、必須ではありません。
- ◆大学の先生が応募メンバーに加わることは可能ですか？
→学術会員、又は会員入会予定の方であれば可能です。
- ◆1法人から複数の応募は可能ですか？
→可能です。
- ◆二次審査での発表時間は何分ですか？
→発表時間は10分以内をお願いします。
- ◆審査員はどのような方ですか？
→建築研究開発コンソーシアム会長と委員会メンバーです。

- ◆研究会の活動期間、開催頻度はどの位ですか？
→活動期間は原則1年以内、最大3年まで延長可能です。開催頻度は、年に6～12回程度です。
- ◆研究会での活動成果を問われるのでしょうか？
→年度末・終了時に、活動成果を簡潔に記載した報告書を提出いただきます。活動成果としては、論文公表、研究課題の整理、さらには調査・情報交換といった勉強会的なこと等も含まれます。
- ◆研究会支援費の他に助成制度はありますか？
→最大100万円の研究助成制度があります。
応募期間は例年3月末～4月下旬頃を予定しています。

2019年度優秀賞

簡単に移設して継続利用が可能な「移動式小規模建築物」に関する研究

大和ハウス工業株式会社 岡崎 浩徳



◆研究概要

研究の目的は、安全で良質な移動空間を普及させるために、簡単に設置・移設して継続利用可能な「移動式小規模建築物」を新たに定義し、その基準・法令等の具体案をまとめることです。随時かつ任意に移動できるトレーラーハウスのような車両タイプは建築基準法の対象外ですが、タイヤをなくすと建築基準法の対象となる建築物となり、設置基準が厳しくなります。研究会では、移設を前提とした建築物を新たに定義し、具体案をまとめます。なお、移動式小規模建築物は、災害時に応急仮設としても利用可能であり、レジリエンス向上に貢献できます。

◆アイデアコンペ応募の経緯

私の住む旧ニュータウンでは高齢化により空き地が増え、その空間を地域の魅力向上のため有効利用したいと思いました。簡単に設置でき、不要になれば別の場所へ移設し利用できる空間があれば便利だと考えました。しかし、建築基準法では想定していない建築物であり、仮設では期間・用途が限定され、また、常設だと頑丈な基礎が必要となります。そこで、コンソーシアムの場合であれば、官民・異業種で連携して取り組めるのではないかと考え、アイデアコンペに応募しました。

◆アイデアコンペの感想

アイデアコンペでは、新規性、実用性、異業種関連度、社会へのインパクトで採点されます。本研究が各項目の内容にどう合致しているかポイントを絞って説明するように心がけました。審査では、アドバイスだけでなく厳しいご指摘もいただきましたが、研究を進める上での課題が明確となり、本審査でのプレゼン及び研究を進める上での一助になりました。

◆研究会立ち上げ

コロナ禍で総会のパネル展示がなくなり、研究会参加者が集まるか不安でした。また、対面での研究会キックオフや懇親会も実施できず、不慣れなWeb会議でのスタートとなりました。Web会議では表情や雰囲気が読み取りにくく、当初は運営に苦労しましたが、参加者が少人数ということもあり、全員で議論を重ねることができました。

◆研究体制

- 住宅メーカー 6 名：住友林業株式会社
ミサワホーム株式会社
大和ハウス工業株式会社
- 建材メーカー 1 名：株式会社桐井製作所

◆研究会活動・成果等

- 研究会は 1～2 か月に 1 回程度開催し、主に以下の活動を行いました。
- 移動式建築物の事例収集と課題整理
- 研究対象とする移動式建築物について議論（車両タイプと建築物の比較）

- 関連法令の現状把握と課題整理
- 参考となる事例のレクチャーや現地調査
- 移動式建築物の具体案を設定し、特定行政庁と審査機関へのヒアリング

研究会で行った事例収集により、移動空間に注目が高まっていると強く感じました。各事例では設置しやすい車両タイプやキャンプ場への設置が多数を占めているのに対し、研究会では、あえて規制の厳しい住宅地への通常時の設置にチャレンジしました。

参加企業が同業のため技術情報の扱いには苦心しましたが、参加者の各専門分野が異なり、違う視点での課題抽出、解決策の検討ができ有益でした。テーマ以外についても意見交換ができ、大変勉強になりました。

(成果)

移動式小規模建築物の普及には、住宅地での設置の容易さが重要です。研究会では平家で 10m²（車検のように 3 年ごとに検査）の建築物を対象とし、具体案を作成し法令上の課題と提案をまとめました。

- 住宅地で離れとして簡単に設置し、多用途利用可能な法整備が必用
- 根入れのない簡易な基礎を実現するためのガイドライン作成が必用

昨年度の受賞作品紹介

【顕優秀賞】
先端産業の未来を切り拓く次世代クリーンルームの微振動制御技術 村山広樹（竹中工務店）

背景
○社会情勢
・社会情勢に伴って先端産業（半導体をはじめとする電子部品・製薬等）の需要は大きく変化しているが、急速な需要の増加・拡大に対応するための大規模な生産・開発拠点の建設は経営リスク
・一方で（半導体などの分野で特に）少量多品種の生産需要も増えている
→小規模な生産・開発拠点の構築が注目（新築の小規模な拠点/未実装エリアのスピーディーな構築/不要な既存工場・倉庫の改修等）

○クリーンルームと防振対策技術
・先端産業のほとんどの生産・開発拠点ではクリーンルームが必要
・クリーンルーム内においては微細な振動でも問題になる精密装置（微振動機）を使用することが多い
（微振動機の例：電子部品・製薬産業…電子顕微鏡・マイクロ天平等/半導体産業…露光装置・三次元測定機など）
→クリーンルームでは、様々な外乱による振動から精密装置を守る必要あり、多大な振動対策を実施することが一般的
（振動外乱の例：設備振動・歩行振動・交通振動・工事振動など）
（振動対策の例：十分な剛性を持たせる架構計画、慎重な設備防振の実施、防振台の導入）

目的
過去の大規模なクリーンルームと比較して小規模な次世代クリーンルームは「すぐ作る」ことが特に求められる
→解決の方策として ①微振動機のスペック調査 ②微振動制御技術の開発 の 2 ステップにより多大な工数のかかる振動対策の簡略化を目指す

実施内容
Ostep1: 微振動機の振動スペック調査
Action1: 微振動機メーカーとの異業種連携研究会の実施
・振動をどの程度まで抑える必要があるかは未解明な部分も多い
・微振動機メーカーから提示された振動スペックを超えた振動が発生しているにもかかわらず十分な対策がとれていない
・どのように振動スペックが定められているかは基本的に建築側に委ねられている
→微振動機メーカー側も建築側の情報がない中で仕様や条件を定めるのが難しい
→微振動機メーカーとの研究会を実施し情報共有

振動バックと現状の振動環境 触覚による情報共有

Action2: 微振動機メーカーとの協業による実験
・微振動機を操作している時に加振機などにより振動を与え、振動も測定
→どの程度の振動（継続時間や発生頻度など）で、どの程度影響があるのかを調査
→振動バック調査により得られた知見を活用した必要十分な振動目標値の提案につなげる
（最終的には多くの関係者を巻き込んだ学協会ガイドラインの作成を目指したい）

Ostep2: 微振動制御技術の開発
既存の対策技術の敷設を組み合わせ、必要十分な振動環境を迅速に確保するための新たな技術開発につなげる

効果
・急速に変化・拡大する需要に対応したクリーンルーム構築の高速化
・設計自由度向上による建設コストの削減
・構築に必要とされる生産ラインにフレキシブルに対応可能な柔軟性
・これまでの標準を覆すクリーンルームの可能性（例：オフィスのクリーンルーム改修）

参加メンバー：ゼネコンや建築設計事務所、微振動機メーカー
期間：2022 年 5 月～2023 年 3 月（予定）
内容：微振動機のスペック調査および次世代クリーンルームの微振動制御技術の検討

昨年度の受賞作品介绍

【優秀賞】

カーボンニュートラルに向けた非住宅系建築物気密化のための国内基準および制度の構築の提案

樋渡 潔(中) 庄司 研(右) 七里 彰俊(左) (大成建設)

■背景

■気候危機

- ・気候危機回避のために、様々な分野においてエネルギー消費の削減が求められている状況。
- ・CO₂排出量を削減し、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、この10年が正念場といわれており対策は急務。

■外壁隙間からの漏気

- ・建物においては、外壁隙間からの漏気により多くの空調エネルギーが損失している状況。

■目的

- ・カーボンニュートラルに向けて、非住宅系建築物の高気密化を、国内においても海外と同様に実現するために、基準・制度の構築、教育・普及活動に関して提案し推進すること。

■海外の動向(評価・測定基準・気密性能の実態調査・エネルギー削減効果試算・自治体の取組)

海外では評価・測定基準の作成・実施、気密性能の実態調査、エネルギー削減効果試算、自治体の取組等活発な動き。

国	評価基準	対象建物	各性能の単位	測定基準
米国	ASHRAE 90.1-2016	低層住宅以外全て	0.40 cfm75/ft ²	ASTM779-10
	Washington State, Seattle Code	4階以上	0.25 cfm75/ft ²	ASTM1827
	USACE (7/13陸軍工兵隊)	大規模建物	0.25 cfm75/ft ²	ASTM779-10
英国	ATIMA TSL2	住宅(最良事例)	4.00 m ³ /h/m ² @50	ATIMA TSL2
	ATIMA TSL2	倉庫	3.00 m ³ /h/m ² @50	ATIMA TSL2
ドイツ	Passivhaus	住宅(最良事例)	0.6 ACH50	ISO9972 EN13829
UAE	Abu Dhabi Building Code (EDC)	商業ビル	0.40 cfm75/ft ²	ASTM779-10
日本	なし	Tight	—	0.50
		Average	—	1.00
		Loose	—	2.00

気密試験装置と測定状況

海外の基準の一部を記載

■実施項目案

- ・実施項目については、研究会にて協議しながら進める予定。当初は海外の情報収集から開始予定。

実施項目案

- 1 海外の情報収集(評価・測定基準、施工方法、普及・教育活動)等
- 2 海外自治体ガイドブックの翻訳による普及
- 3 国内基準案の作成
- 4 国交省、学会、業界への制度化に向けての提案、連携
- 5 技術開発(案)

バルーンによる簡易気密化装置(右図)

コストや様々な制約条件で建物全体での気密試験が難しく、建物の一部での気密化による試験を行う場合、3層が検討されているが、対象家の天井裏を短時間でバルーンより簡単に気密化を行う

既存建物の修繕時、人の手が届かない箇所でのシーリングを可能にする施工装置 等

研究会

参加メンバー：民間建設業(ゼネコ)、ハウスメーカー他、建物所有者、測定者・メーカー他、大学等の研究機関

期間：2022年6月～2023年7月(予定)

内容：上記実施項目案について、研究会にて協議して進める予定。当初は海外の情報収集から開始予定。

【審査員特別賞】

リモートセンシング利用による災害レジリエンスシステム

積水化学工業 岡下 和彦

■背景

従来は大地震等の災害発生後に、居住者、利用者からの情報や、人海戦術による応急危険度判定等の調査結果をもとに建築物の被災状況を把握しており、多くの時間と工数を要した。またその内容に客観性が欠けるケースも見られた。

■目的

対象とする建築物の被害程度を巨視的かつ迅速に推定することで、被害状況の調査工数・時間を大幅に削減するとともに、適切な復旧(対応優先順位、補修内容)の迅速な計画に寄与できるリモートセンシング技術の可能性を整理する。

■研究内容

人工衛星より得られる光学観測・マイクロ波観測により日本国土の任意の土地および周辺の地殻変動(斜面崩壊等)、水域分布(洪水)、地盤沈下等の災害状況を早期に把握し、さらに防災科研の地震計データや気象庁の気象データ等を重ねることにより、対象とする建築物の被害程度を個々に推定するシステム(図1)の可能性を考える。

図1. リモートセンシングによる災害レジリエンスシステム

■想定される成果

- ・建築物の被災状況把握のための手段として人工衛星利用の可能性、課題のまとめ。
- ・その他のセンシング手法についても触れたい。

研究会(予定)

参加メンバー：住宅メーカー、リモートセンシング関連企業、研究機関、大学等

期間：2022年6月～2023年6月(予定)

内容：人工衛星利用により取得可能な建築物の被災に関連するデータの有効性を明確化し、実用化するための課題と対策の抽出を行う。

【佳作】

木質建材を外装仕上材に使用する際の耐久設計ガイドラインの構築

石丸 謙吾 大和ハウス工業(株)

■背景

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建築物の省エネルギー対策を進めるとともに、炭素吸収源対策として建築物への木材利用を拡大することが建築業界の命題となる。住宅・非住宅の構造体や内・外装への木材利用の拡大や意匠の差別化の観点もあり、住宅や非住宅のファッショで木質建材を仕上に使う事例が増加している。

木質建材は、窯業系等の外装材と比べて耐候性が低く、着色塗装上とすることが多い。木の材料仕上は、JASS18で仕様化されているが、近年、化学物質規制等の時代背景や塗料技術の進歩により、幅広い塗料が上市されている。日本の伝統的な外装材である「焼杉」や熱処理木材、化学修飾木材、等の塗装仕上以外の選択肢も増えている。

外装仕上材に木質建材を使用する場合、意匠やインシャルコストだけでなく、耐久性、耐火性、メンテナンス性、LCA、LCC等を検討する必要があるが、多岐にわたる仕上仕様の中から、お客様の要望や建物の用途に応じた仕上を適切かつ簡単に選択することが難しい状況である。今後、木質建材を外装仕上材としての利用を拡大するためには、多種多様な木質建材と仕上を整理し、お客様と設計者が目的の建築物の用途に適切な材料選定を簡単にできることが必要だと考えられる。

■目的

本研究では、最新の塗装仕上や塗装仕上以外の熱処理木材等の様々な木質建材を外装仕上材として使用する際に必要となる情報(耐久性、耐火性、メンテナンス性、LCA、LCC等)をわかりやすく整理し比較した設計ガイドラインを構築し、設計時にお客様も設計者も建物に応じた木質建材・仕上に簡単に選択することができるようにすることを目的とする。

■研究内容

本研究では、各種木質建材の材料特性、耐久性、メンテナンス性(計画)までを一括りとした検討を実施する計画である。

- ① 最新の上市されている屋外用可能な木質建材・仕上を材料特性ごとに分類
- ② 分類ごとに主要な製品をピックアップし、耐久性とメンテナンス性に関連した性能品質項目で整理
- ③ 促進耐候性試験や劣化状況調査を実施することによるデータと実態相関性の確認
- ④ 耐久性とメンテナンス性を包含する形で分類・製品の耐久性をグレーディング

<仕上材料分類【案】>

仕上	材料	耐久性	メンテナンス性	その他
①	熱処理木材	高	高	自然乾燥木材
②	化学修飾木材	中	中	人工乾燥木材
③	焼杉	低	低	自然乾燥木材

<耐久性関連の性能品質項目【案】>

仕上	材料	促進耐候性試験	劣化状況調査	その他
①	熱処理木材	高	高	自然乾燥木材
②	化学修飾木材	中	中	人工乾燥木材
③	焼杉	低	低	自然乾燥木材

■想定される成果

多種多様な木質建材・仕上の材料特性や耐久性がわかりやすく比較することで、お客様と設計者が外装仕上材として木質建材を使用する際に、建物・部位の目的に応じた木質建材を適切かつ簡単に比較・検討することが可能となる。外装仕上材として木質建材を利用しやすくなり、建築物への木材利用の促進につながることで、2050年カーボンニュートラル社会の実現に貢献できる。

研究会(予定)

参加メンバー：ゼネコ、ハウスメーカー、建材メーカー、塗料メーカー、福祉、公的研究機関など

期間：2022年6月～2023年6月(予定)

内容：屋外用可能な木質建材・仕上を分類し、耐久性、メンテナンス性に関する性能品質項目で整理する

【佳作】

建築・住宅にかかわる社会的課題に文理融合で取組む

橋本俊二(学会員) 白水繁樹(学会員)

提案趣旨

建築・住宅分野の社会的課題としてはカーボンニュートラル、自然災害の低減、高齢化対応、空き家問題などまだまだ取り組むべき課題が噴き出している。建築・住宅分野の市場はそれを利用する人の生活に深くかかわっている。人文社会科学は人間行動を中心に据えた研究分野であり、人の生活、意識、意思決定、行動に関する知見の蓄積がある。コミュニケーション技術や言葉で伝える技術も蓄積されている。そこで、研究会ではこれら文系の技術と学び、我々の持つ技術との融合から、新たな研究課題立案能力と成果展開能力を身に付ける。

研究会 研究課題立案と成果展開のための文系技術の利用

①文系の研究者、実務家と交流して文系技術を学ぶ(交流先とイメージ)

文系技術活用する

文系技術活用する

研究会

文化心理学：京都大学こころの未来研究センター

科学技術社会論：東京大学総合文化研究科、産業ビジョン研究センター

教育方法・学習論：京都大学基礎教育研究推進センター

コミュニケーション、編集、メディア：京都大学

心理学：心理学

行動経済学：行動経済学

②文理共創による課題解決を試行する(テーマの候補)

- カーボンニュートラル：人を行動に動機づけるゲーム感覚環境行動＝クールという意識的な理解機付過剰消費に向かう心理的要因の把握
- ポストコロナの社会のデザイン幸福感(ウェルビーイング)人と人のコンタクトの重要性 vs オンラインでできること

③研究会参加者に想定される成果

- リスキリングとして文系の技術が修得できる
- 新たな研究課題立案能力と成果展開能力が身に付く
- 参加者が得た知見を部下や若手など自社の社員のキャリア教育に生かすことができる

④研究会の要項

- 2022年6月～2023年6月、1年間(その後の延長を検討)
- 参加者：正会員、コンソーシアムを構成する全業種

研究企画ミーティングの紹介

研究企画ミーティングでは、会員企業や社会からニーズの高い研究テーマを発掘するため、社会や技術の現状、将来の課題等について、建築研究所等の研究機関を中心に、会員の皆様と意見交換を行っています。また、議論された研究テーマを研究会や共同研究開発等へ展開していくことを活動の狙いとしています。本ミーティングで扱うテーマは、構造、環境、防火、建築生産、材料、住宅・都市といった様々な技術分野が一巡するよう、建築研究所から毎年提案されています。

ミーティングでは、各研究機関や会員企業等から話題提供がなされ、建築研究所のリードのもと、課題を共有し、具体的な検討テーマ、研究会の進め方などを議論していきます。

今年度で活動11年目となりますが、会員企業と建築研究所等の研究機関が一層連携し、研究開発のプラットフォームの一つとして、ますます期待されています。今後の皆様のご参加をお待ちしております。

■2022年度研究企画ミーティング「建築生産のデジタル化実証試験設備を用いた、目的に応じた遠隔臨場・自動計測等の技術仕様の検討(第1回)」開催

【日時】2022年11月25日(金)14:00～17:00

【開催方法】リアル+Zoomでのハイブリッド開催(BHCJ 講演室)

【参加資格】正会員、準会員で、建築生産デジタル化実証実験設備を活用した実験等に関心のある実務者や研究開発担当者

【研究企画ミーティングの内容】

内 容	時 間
ミーティング参加者自己紹介	14:00～14:20
[研究課題等の紹介] ・建築生産研究グループにおける研究課題について ・建築研究所で計画している建築生産デジタル化実証試験設備の概要と施設整備の目論見について 武藤 正樹 氏(建築研究所 建築生産研究G 上席研究員)	14:20～14:50
[話題提供] ・建築生産のためのデジタル化技術について 井野 昭夫 氏(構造計画研究所 IoTビジネス推進部長)	14:50～15:30
休息	15:30～15:40
質疑応答・研究会立ち上げに対する総合意見交換	15:40～16:40
今後の進め方(第2回予定。研究会立ち上げに向けたスケジュール、アンケート記入等)	16:40～17:00

研究助成制度の紹介

本会では、研究推進活動の一環として社会的ニーズに対応した会員間の研究の一層の推進を図るため、重点的な研究に対する予算配分を目的として研究費を助成します。研究助成制度は、本会の研究会及び共同研究開発プロジェクトで、公募対象分野に該当するテーマについて研究活動を行う際に、積極的に活用されることで、会員のより良い成果の創出に役立つことを期待するものです。

■審査基準

- 研究目的
 - 技術の基準化・体系化等の公益性のあるテーマか。
 - 社会的ニーズを的確に捉えたテーマか。
 - 会員間の研究の一層の推進を図るテーマであるか。等
- 成果
 - 具体的かつ現実的な成果が期待できるか。等
- 研究の手法
 - 成果を実現するための、実施可能な研究計画か。
 - 研究期間や支出内訳は妥当であるか。等
- 関連技術の現状把握
 - 研究テーマに関連する技術の現状を把握できているか。等

■2023年度研究助成事業のスケジュール(2022年度実績)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研究助成事業	公募		←											
	ヒアリング													
	審査													
	採択													
	助成期間													

※なお、スケジュールは変更となることがあります。ご了承ください。

■2022年度採択テーマの紹介

応募テーマ	提案者
小規模建築物の「圧縮沈下」のリスク評価手法の適用性検証実験	積水化学工業株式会社
宅地既存擁壁背面地盤の補強工法の実用化に関する研究	ミサワホーム株式会社
溶断火花が発泡プラスチック系断熱材に飛散して発生する火災の実態及び対策に関する実験的研究	吉岡 英樹
クリーンルームのスペック検討に資する嫌振機器の振動許容値の検証調査	株式会社竹中工務店
非破壊検査のためのミリ波技術の活用法	株式会社熊谷組
カーボンニュートラルに向けた非住宅系建築物気密化のための国内基準および制度の構築の提案	大成建設株式会社
住宅の被害対策の市場性に関する研究	建築研究所
2025大阪万博での利活用に向けたリサイクルコンクリート普及のための実証実験	再生骨材コンクリート普及連絡協議会

新会員紹介

(※入会順)

正 会 員

- ・JFE スチール 株式会社
代表者：北野 嘉久
所在地：東京都千代田区幸町2-2-3
- ・株式会社 神戸製鋼所
代表者：山口 貢
所在地：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4

準 会 員

- ・株式会社 角藤
代表者：大久保 公雄
所在地：長野県長野市南屋島515
- ・川田工業 株式会社
代表者：川田 忠裕
所在地：東京都北区滝野川1-3-11
- ・ヤマネ鉄工建設 株式会社
代表者：山根 正寛
所在地：山口県長門市日置上885番地

- ・株式会社駒井ハルテック
代表者：中村 貴任
所在地：東京都台東区上野1-19-10
- ・M. C. S. STEEL PUBLIC COMPANY LIMITED
代表者：紀 乃元
所在地：70 Moo 2 Changyai Bangsai Ayutthaya 13290 THAILAND
- ・日本ファブテック株式会社
代表者：野上 勇
所在地：茨城県取手市下高井1020

学術会員

- ・平出 務 氏 元 国立研究開発法人建築研究所
- ・聲高 裕治 氏 京都大学 教授
- ・松下 克也 氏 元 ミサワホーム 総合研究所
- ・松尾真太郎 氏 九州大学大学院 人間環境学研究院 准教授

CBRD News Letter 47号

発行日：2022年11月30日

編集：建築研究開発コンソーシアム 交流推進委員会

発行：建築研究開発コンソーシアム 事務局

CBRD 建築研究開発コンソーシアム

〒104-6204 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエア Z棟 4階

TEL: 03-6219-7127 FAX: 03-5560-8022

E-mail: conso@conso.jp(代表) Home Page: <https://www.conso.jp/>